

「社会的価値」の創造 ー社会ー

高速鉄道システムの海外展開



海外展開の意義

高速鉄道システムの海外展開は、国内各関連メーカーの市場拡大、技術力の維持・強化に加え、資機材の安定供給、技術革新やコストダウンなど、当社へのフィードバックも期待されるものであり、当社が日本の大動脈を維持・発展させるという使命を永続的に果たすために重要な取組みです。展開先の候補

コンサルティング&コーディネーション事業

高速鉄道のような地域社会と経済の根幹となるインフラは、その国や地域の政府や企業が保有・運営すべきという考えから、当社は高速鉄道の海外展開において事業主体とはならず、コンサルティングを中心とした事業で寄与することとしています。具体的には、土木構造物・信号設備・車両・運行管理システム・修繕保守等を含めたトータルシステムを提案し、技術

米国における高速鉄道プロジェクトへの取組み

東海道新幹線システムを米国テキサス州に展開するテキサスプロジェクト、及び超電導リニアシステム(SCMAGLEV=Superconducting MAGLEV)を米国北東回廊に展開する北東回廊プロジェクトに関する取組みを継続しています。

テキサスプロジェクトは、米国テキサス州のダラスとヒューストンという2大都市間を東海道新幹線型高速鉄道で結ぼうというもので、現地の開発主体が、技術仕様の策定、運営・保守計画の作成、建設資金の調達等の事業開発活動を進めています。当社は現地子会社High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation (HTeC)を通じて技術コンサルティングを実施するとともに、日本のメーカー各社と協力して

台湾高鉄への技術コンサルティング

日本型高速鉄道システムを採用している台湾高速鉄道を運営する台湾高速鉄道株式会社(以下「台湾高鉄」という)から技術支援の要請を受け、2014年度から技術コンサルティングを開始し、これまでに10件の個別案件を完了しています。今後、計画段階から支援してきた工事等に加え、2023年に同社が

日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組み

一般社団法人国際高速鉄道協会(IHRA)を通じて、「Crash Avoidance(衝突回避)」の原則に基づく日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを継続しています。

は、当社の高速鉄道システムの優位性が十分発揮されるよう、新線による高速旅客専用線で、トータルシステムの導入が期待できる国や地域としているほか、知的財産権などの法制度の完備、政情の安定、巨大なインフラ投資を行う経済力という点も考慮し、現在、米国をターゲットとして取り組んでいます。

仕様の策定、運転・保守に関する各種マニュアルの提供等、高速鉄道の安全・安定運行に必要なコンサルティングを行うとともに、日本の関連企業を取り纏めるコーディネーションを行うこととしています。コンサルティング&コーディネーション事業を通じて高速鉄道システムに関する知識と経験に磨きをかけることは、社員の人材育成・技術力向上にもつながります。

コアシステム受注契約に向けた準備活動を進めています。

北東回廊プロジェクトでは、ワシントンD.C.とニューヨークを結ぶ北東回廊へのSCMAGLEV導入を目指し、まずはワシントンD.C.～ボルチモア間が日米両政府の協力のもとで進められるよう、プロモーション活動を実施しています。現在、現地では米国連邦補助金を活用した連邦鉄道局等による環境影響評価の手続き等が進む一方で、日本政府も米国での導入に向けた調査事業を実施しています。当社としては、プロジェクトが具体的に進展した際には、技術面から支援を行う方針です。



ブティジェッジ米国運輸長官の新幹線視察

決定したN700Sをベースとした新車の調達に向けた技術支援など、引き続き台湾高鉄からの要請に応え、台湾高速鉄道の安全・安定輸送に貢献していく考えです。また、同年、台湾高鉄との間で、人材育成・技術力強化を目的とした協力覚書を締結し、同社と様々な分野での人材交流を行っています。



IHRA国際フォーラム(左:本会議、右:テクニカルビジット)

社会的価値の創造 ー社会ー

資材取引先との関係構築



資材調達の考え方

安全・安定輸送の確保

鉄道の安全・安定輸送を支えるという観点から、資材調達については、より高品質、かつ信頼できる資材を適正な価格で調達することを基本としています。特に、品質については最も重要であると認識しており、取引先の工場に実際に立ち入っての品質監査を実施しているほか、取引先の技術水準や製造能力に加え、経営状況等の調査を行い、製品に求められる品質が確保されていることを確認しています。

公平・公正な取引

鉄道事業において最優先にすべき安全・安定輸送を確保するために、より良い資材の採用及び新たな企業との取引を、国内外を問わず、求めていくことが大切であると考えています。資材調達の手続きにおいては、国内企業、国外企業のどちらに対しても、各種審査の内容、条件、契約の手続き及びそれらに

法令、社会規範の遵守

高い公共性と社会的使命を担う鉄道事業者として、関係法令を遵守し、取引先の皆様とともに社会の良識や倫理を尊重いたします。

地球環境への配慮

環境優位性の高い鉄道の特性をより向上させるため、地球環境の保全や環境負荷の低減に配慮した資材調達を推進します。

人権の尊重

人権について正しく理解し、取引先の皆様とともにすべての人々の人権を尊重した資材調達に努めます。

昨今の部材不足、長納期化等、資材を取り巻く環境が大きく変化する中で、取引先の皆様と綿密にコミュニケーションを取るとともに、安定的な供給やアフターケア等を求めています。特に、日々の運行に欠かせない資材については、地震等の災害の影響で供給が途絶えぬよう、複数の取引先への発注に努めています。

において取引先の皆様に求める要件等を等しく無差別に扱います。また、国内外問わず調達するため、取引を希望される企業の皆様に、資材調達に関する情報(資材調達の手引き、取引先の選定において求めるもの、資材の選定基準、調達実績及び見込みなど)を提供することが重要であると認識しています。

取引先の皆様との相互発展

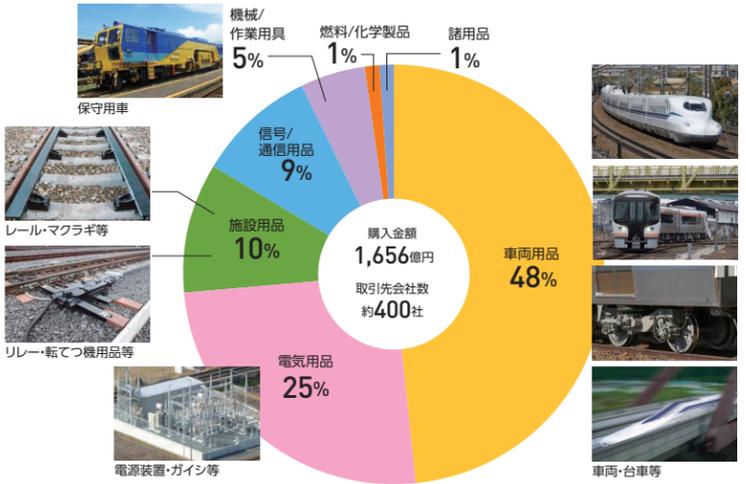
より良い資材調達を行うため、取引先の皆様を含めた調達サプライチェーンに対して、日頃からのコミュニケーションを大切に、信頼関係を構築します。

取引先は、製品の品質を維持・向上しながらコスト低減の取組みを重ねていただく「パートナー」であり、継続的かつ安定的な取引関係を構築することは、当社が高い品質の製品を適正な価格で調達することを可能とし、その結果として、取引先を含めた日本の鉄道関連事業全体の強化・発展に寄与するものと考えています。



車両部品の品質監査時の様子

主な資材の調達実績(2023年度)



パートナーシップ構築宣言

当社は、政府・経済団体等が推進している「パートナーシップ構築宣言」に賛同し、サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行の遵守に重点的に取り組むことを宣言しています。

